

シンポジウム「平和で持続可能な日本をめざし、地方から政治を変えよう」

食料自給の確立を求める自治体議員連盟 発起人

前北海道議会議員 北 口 雄 幸

1. 農業は食料安全保障の基本

- 日本の食料自給率：37%（カロリーベース）
- 小麦自給率：15%、飼料用トウモロコシ：ほぼ 100% 輸入
- 肥料・種子の自給率：20% 前後
- 円安・紛争・異常気象 → 輸入依存の日本は世界でも最も脆弱な国の一つ
- 北海道酪農は生乳の 55% を担う → 崩れれば「牛乳を自国で作れない国」に
⇒ 農業は経済産業ではなく、「国の安全保障インフラ」

2. 担い手不足という構造的危機

- 農業従事者の平均年齢：68.4 歳
- 農業就業者は 10 年で半減
- 新規就農者は 5 年後に半数が離農
- 北海道酪農：1995 年 1 万戸 → 現在 5,800 戸
（北海道酪農の労働時間は、年間 3,000 時間超 → 分業の必要性 → TMR センターや酪農ヘルパー）
- 農業求人倍率：3 倍前後 → 人が来ない・続かない
- 外国人材も制度・生活環境の壁で定着困難
⇒ 担い手不足＝農業消滅の直接要因

3. 農地を受け持つことができなくなる現実

- 全国の耕作放棄地：42.3 万ヘクタール
- 中山間地域で急増 → 獣害・景観悪化・環境劣化
- 北海道でも離農が進めば集乳ルート維持困難
- 農地が荒れれば地域コミュニティが崩壊
- 家族経営は地域の社会的インフラ（消防団、自治会、学校行事、祭り、環境保全などなど…）
⇒ 農地を守ることは地域を守ること

4. 地方から農業を守り、食料を守る“うねり”を創る

- 地方が主体となる「地域農政」への転換が必要
- 国の農政だけでは限界 → 地方が動くことで農業は守れる。

■ 地域の食料安全保障を高める

- * 飼料自給率向上 → 草地整備・飼料作物導入（畑作の輪作体系の維持）
- * 地域の種子・肥料の確保体制（循環型農業の推進）
- * 地産地消の学校給食（最低でも国産国産をめざす）
→ 米・野菜・果物・牛乳などを地域で供給 → 地域農業の安定需要を創出

■ 担い手を地域で支える

- * 住宅支援 → 農村の空き家改修・新規就農者住宅の整備
- * 医療・教育環境の整備 → 家族で移住できる地域づくり
- * 農村で暮らし続けられる生活条件の改善 → 公共交通・除雪・通信環境・買い物支援
- * 農業ヘルパー制度の強化 → 高齢でも農業を続けられる環境整備

■ 農地を守る共同体づくり

- * 農地保全組織の支援 → 水路や畦畔管理、獣害対策
- * TMR センターや共同作業体制（コントラクター）の維持 → 分業化で農作業の負担軽減
- * 基盤整備や農地改良への支援 → 作業効率の向上化や排水対策、土壌管理

■ 自治体独自の所得補償制度（支援）の検討

- * 農家の手取りを安定させる仕組み → 米価下落時の補填など
- * 農業機械購入や施設導入などに対する支援 → 高額農業機械や選果施設など
- * 価格変動リスクを地域で吸収する仕組み
 - 地域版価格安定基金、地域版収入安定プログラム
 - 公共調達による買い支え（学校給食・病院・福祉施設）

5. まとめ(メッセージ)

- 農業は国の安全保障インフラである。
- 担い手がいなければ農業は消える。農地が維持できなければ地域が消える。
- 地方から農業を守り、食料を守る“うねり”を起こさなければならない。

農業が崩れれば、日本は食べられなくなる。

そして農業が崩れるのは、地方が崩れるときです。

地方議員が地域農業を守る主体となることが、日本の食料安全保障を守ることにつながります。

皆さまのご奮闘を心からご期待申し上げます。